



2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月13日

上場会社名 株式会社ハブ
コード番号 3030 URL <https://www.pub-hub.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高見 幸夫

TEL 03-3526-8682

四半期報告書提出予定日 2022年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	1,255	61.8	911		930		436	
2021年2月期第3四半期	3,288	64.3	1,109		1,111		1,967	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	35.56	
2021年2月期第3四半期	178.62	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年2月期第3四半期	8,465		2,866		33.9
2021年2月期	5,703		1,430		25.1

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,866百万円 2021年2月期 1,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)					

(注) 2022年2月期の配当予想につきましては未定としております。

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の収束目途は立たず経済環境の先行きは依然不透明であり、次期の業績予想及び配当予想に関しましては、現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	12,830,200 株	2021年2月期	11,265,300 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	252,260 株	2021年2月期	252,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	12,264,960 株	2021年2月期3Q	11,013,040 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の収束目途は立たず経済環境の先行きは依然不透明であり、次期の業績予想及び配当予想に関しましては、現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(追加情報)	4

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,854	4,668,095
売掛金	3,812	79,262
原材料及び貯蔵品	73,330	95,906
未収入金	575,177	595,873
その他	151,077	175,472
流動資産合計	2,333,253	5,614,610
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,836,894	1,430,919
その他(純額)	218,673	124,245
有形固定資産合計	2,055,568	1,555,165
無形固定資産		
	74,750	62,247
投資その他の資産		
保険積立金	116,015	154,516
差入保証金	1,076,223	1,036,029
その他	47,917	43,273
投資その他の資産合計	1,240,155	1,233,819
固定資産合計	3,370,474	2,851,231
資産合計	5,703,728	8,465,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,352	211,903
短期借入金	1,400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	138,050	233,000
未払金	365,428	125,627
未払費用	756,398	428,567
未払法人税等	189,596	13,266
賞与引当金	19,904	66,223
その他	122,209	121,952
流動負債合計	3,003,940	2,000,540
固定負債		
長期借入金	461,950	2,766,600
リース債務	101,418	71,675
長期未払金	72,198	56,680
資産除去債務	539,996	534,893
その他	93,837	168,943
固定負債合計	1,269,401	3,598,792
負債合計	4,273,342	5,599,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	100,000
資本剰余金	195,393	1,727,158
利益剰余金	876,749	1,312,901
自己株式	△273,550	△273,550
株主資本合計	1,430,385	2,866,509
純資産合計	1,430,385	2,866,509
負債純資産合計	5,703,728	8,465,842

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	3,288,377	1,255,291
売上原価	917,731	382,008
売上総利益	2,370,645	873,283
その他の営業収入	19,416	16,610
営業総利益	2,390,062	889,893
販売費及び一般管理費	3,499,206	1,801,115
営業損失(△)	△1,109,144	△911,221
営業外収益		
受取利息	15	18
助成金収入	8,436	—
雑収入	2,617	8,025
営業外収益合計	11,069	8,044
営業外費用		
支払利息	7,305	17,789
支払手数料	6,153	9,696
営業外費用合計	13,458	27,486
経常損失(△)	△1,111,533	△930,663
特別利益		
雇用調整助成金	397,202	808,299
助成金収入	—	2,428,593
特別利益合計	397,202	3,236,892
特別損失		
固定資産除却損	866	6,835
減損損失	—	351,368
店舗閉鎖損失	266,966	973
臨時休業による損失	830,932	1,583,652
特別損失合計	1,098,765	1,942,829
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,813,096	363,399
法人税、住民税及び事業税	7,200	24,623
法人税等還付税額	—	△173,550
法人税等調整額	146,890	76,174
法人税等合計	154,090	△72,753
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,967,186	436,152

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月14日付で、Tech Growth Capital有限責任事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。これにより資本金が500,768千円及び資本準備金が499,203千円増加いたしました。

また、2021年10月27日開催の臨時株主総会において資本金及び資本準備金の減少について決議し、2021年10月28日に効力が発生しております。この結果、資本金が1,032,561千円及び資本準備金が594,596千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が1,727,158千円となっております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルスの収束時期及び今後の市場動向を予測することは困難であります。新型コロナウイルス感染拡大の影響が2023年2月期において完全ではないものの徐々に回復に向かうとの仮定をもとに会計上の見積りを行っております。

なお、今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。